

保健衛生課

保健衛生課は、食品衛生業務、獣疫業務、環境衛生関係営業業務、水道業務、結核・感染症予防業務を行っている。

<食品衛生係>

食品衛生法、福岡県食品衛生法施行条例、福岡県食品取扱条例及び福岡県ふぐ取扱条例に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止し、食品の安全性の確保を図るために、次の事業を行っている。

また、食品衛生広域専門監視班設置運営要綱に基づき食品衛生広域専門監視班が設置されており、南筑後保健福祉環境事務所と北筑後保健福祉環境事務所管内にある特定業種及び流通拠点等（別表）の監視指導等を行っている。

なお、消費者に対して食品の安全等に関する正しい情報を伝えるために、講習会の開催や市町広報誌等を積極的に活用し啓発活動を行っている。

1 営業許可

食品衛生法に基づく34業種及び福岡県食品取扱条例に基づく5業種の計39業種について、事前指導及び現地調査により施設基準適合の確認を行い、許可を付与している。

2 監視指導

年間監視指導計画に基づき、食品営業関係施設や学校、病院等の集団給食施設の監視指導及び食品等の収去検査を行っている。

3 自主衛生管理体制の強化と衛生教育

営業者に対し、施設及び食品の取扱い等に関する衛生的な管理運営体制の構築と食品衛生知識の普及を図るため、食品衛生協会の協力のもと食中毒予防講習会（5回）や食品衛生責任者養成講習会（4回）を開催し、営業者の自主衛生管理体制の整備・強化に努めている。

また、食品営業及び集団給食施設関係者並びに食生活改善推進会等の一般消費者を対象に衛生講習会を実施している。

(1) 食品衛生監視指導状況

	平成28年度		平成29年度	
	一般食品監視員 4名	広域専門監視班 3班6名	一般食品監視員 4名	広域専門監視班 3班6名
監視対象施設	8,563	2,391	8,700	2,445
計画監視件数	3,664	1,308	3,631	1,302
監視実施延件数	3,667	1,007	2,608	1,097
監視実績% (監視延件数/計画監視件数)	100.1%	77.0%	71.8%	84.3%

(2) 食中毒発生状況

平成29年の福岡県における食中毒の発生状況は、発生件数37件、患者数508人であった。当所管内では発生件数2件、患者数6人であった。

(3) 営業施設数

ア 食品衛生法に基づくもの

(平成30年3月31日現在)

業 種		柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	特殊※	合計
飲食店	一 般	157	185	104	73	59	11	47	-	636
	仕出・弁当	46	85	27	22	38	9	14	-	241
	旅 館	16	26	10	3	5	0	0	-	60
	そ の 他	353	431	256	236	129	53	66	174	1,698
菓 子 製 造 業		63	176	56	27	63	23	25	42	475
乳 処 理 業		1	1	1	0	0	0	0	-	3
特別牛乳さく取処理業		0	0	0	0	0	0	0	-	0
乳 製 品 製 造 業		1	1	1	0	0	0	0	-	3
集 乳 業		0	0	0	0	0	0	0	-	0
魚 介 類 販 売 業		80	65	53	48	33	14	15	14	322
魚介類競り売り業		1	0	0	0	0	0	0	-	1
魚肉練り製品製造業		3	3	1	1	2	0	0	2	12
食品の冷凍冷蔵業		15	11	5	1	11	0	2	-	45
缶詰びん詰食品製造業		1	31	3	1	7	0	0	-	43
喫 茶 店		59	59	63	39	26	8	27	37	318
あ ん 類 製 造 業		2	0	0	0	2	0	0	-	4
アイスクリーム類製造業		2	1	1	1	0	0	0	0	5
乳 類 販 売 業		117	123	96	79	57	26	34	4	536
食 肉 処 理 業		2	6	1	0	2	0	2	-	13
食 肉 販 売 業		84	94	69	53	39	14	20	6	379
食 肉 製 品 製 造 業		0	1	0	0	0	0	1	-	2
乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	0	0	0	-	0
食用油脂製造業		2	3	0	0	0	0	1	-	6
マーガリン製造業		0	0	0	0	1	0	0	-	1
み そ 製 造 業		8	12	6	3	4	2	0	-	35
醬 油 製 造 業		5	2	4	3	1	0	0	-	15
ソ ー ス 類 製 造 業		0	0	0	1	3	0	0	-	4
酒 類 製 造 業		1	7	1	2	5	0	0	-	16
豆 腐 製 造 業		2	11	1	2	5	0	2	-	23
納 豆 製 造 業		0	2	0	0	0	0	0	-	2
め ん 類 製 造 業		1	4	4	1	0	1	3	-	14
そうざい製造業		39	105	28	7	51	9	15	-	254
添加物製造業		2	0	1	1	1	0	0	-	5
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	-	0
清涼飲料水製造業		1	10	5	0	2	0	1	-	19
氷 雪 製 造 業		2	0	0	0	0	0	0	-	2
氷 雪 販 売 業		2	1	1	1	2	0	0	-	7
計		1,068	1,456	798	605	548	170	275	279	5,199

※特殊形態営業：移動営業、仮設営業（営業区域：北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市を除く県内全域）

イ 福岡県食品取扱条例に基づくもの

(平成30年3月31日現在)

業 種	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	その他	合 計
ところてん製造業	0	3	0	0	1	0	0	-	4
おきうと製造業	0	0	0	0	0	0	0	-	0
食 品 販 売 業	146	177	97	84	71	28	37	16	656
食品販売業行商	-	-	-	-	-	-	-	5	5
魚 介 類 行 商	-	-	-	-	-	-	-	9	9
計	146	180	97	84	72	28	37	30	674

※その他は一定の場所にとどまらない営業形態の数を計上。食品販売業は移動営業の数。

(4) 食品衛生広域専門監視班監視対象施設数

(平成30年3月31日現在)

業 種 ・ 種 類		北筑後管内	南筑後管内	合 計
特 定 業 種	乳 処 理 業	1	3	4
	特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業	0	0	0
	乳 製 品 製 造 業	5	3	8
	魚 肉 練 り 製 品 製 造 業	8	12	20
	缶 詰 ・ 瓶 詰 食 品 製 造 業	5	43	48
	あ ん 類 製 造 業	1	4	5
	アイスクリーム類製造業	6	5	11
	食 肉 製 品 製 造 業	6	2	8
	乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	1	0	1
	食 用 油 脂 製 造 業	4	6	10
	マーガリン又はショートニング製造業	0	1	1
	添 加 物 製 造 業	2	5	7
	食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	0
	清 涼 飲 料 水 製 造 業	19	19	38
	飲食店営業(大量調理施設)	5	13	18
	菓子(パンを含む)製造業(卸)	22	36	58
	食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	22	45	67
	食 肉 処 理 業	18	13	31
	み そ 製 造 業	22	35	57
	醬 油 製 造 業	14	15	29
	ソ ー ス 類 製 造 業	3	4	7
	酒 類 製 造 業	14	16	30
	豆 腐 製 造 業	17	23	40
納 豆 製 造 業	4	2	6	
め ん 類 製 造 業	25	13	38	
そうざい製造業(大量調理施設等)	10	47	57	
氷 雪 製 造 業	1	2	3	
流 通 拠 点 ・ 特 定 業 種	水産物市場(魚介類せり売り業)	1	1	2
	集 積 セ ン タ ー	2	3	5
	青果市場(総合市場含む)	5	6	11
	大 規 模 小 売 店 舗	7	13	20
	食 品 製 造 業	989	881	1,870
	添加物の製造業(法定による規格がないもの)	0	0	0
合 計		1,239	1,271	2,510

(5) 新規・更新許可件数 (平成29年度)

区 分	食品衛生関係			福岡県条例関係			合 計
	新 規	更 新	臨 時	新 規	更 新	臨 時	
件 数	366	526	672	39	47	6	1,656

(6) 食品苦情 (平成29年度)

区 分	有症苦情	異物混入	異臭・腐敗・カビ	その他	合 計
件 数	19	12	1	17	49

(7) 食品等収去検査 (検体数) (平成29年度)

食 品 種 類	南 筑 後	専門監視班	合 計	不 適 数
そうざい	114	58	172	7
弁当類	8	16	24	2
魚介類及びその加工品	32	39	71	4
肉、卵類及びその加工品	9	22	31	0
乳及び乳製品等	0	11	11	0
乳類加工品	0	2	2	0
アイスクリーム類、氷菓	3	20	23	0
めん類	0	16	16	1
野菜類及びその加工品	25	124	149	5
菓子類	19	16	35	2
清涼飲料水	0	22	22	0
酒精飲料	0	0	0	0
氷雪	0	0	0	0
水	0	0	0	0
容器包装詰め加圧加熱殺菌食品	0	0	0	0
かん、びん詰め食品	0	0	0	0
冷凍食品	0	26	26	0
その他の食品	0	0	0	0
洗浄剤	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合 計	210	372	582	21

不適数： 成分規格不適合及び福岡県食品衛生成分規格指導基準不適合の合計

(8) 講習会・衛生教育実施状況 (平成29年度)

区 分	食品衛生責任者養成講習会	食中毒予防講習会	衛生教育	合 計
実施回数	4	5	24	33
参加人員	234	926	1,067	2,227

<生活衛生係>

1 動物愛護管理業務

「狂犬病予防法」に基づく狂犬病予防集団注射の実施や野犬の捕獲等を行うほかに、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物取扱業の監視指導や飼えなくなった犬や猫の引取り及び負傷動物の収容業務等を行っている。

また、福岡県動物愛護推進協議会南筑後支部を発足させ、犬や猫の適正な飼い方や動物愛護に関する啓発指導等の動物愛護事業の充実を図っている。その事業の一環として、犬の飼い主を対象にした犬のしつけ方教室、小学生を対象にした動物愛護教室などの啓発活動を行っている。

(1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射関係

(平成30年3月31日現在)

市 町	年度	登録頭数	狂犬病予防注射			
			集 団	個 人	保健所	済票交付
柳 川 市	28	3,144	871	775	0	1,646
	29	2,930	799	780	0	1,579
八 女 市	28	3,360	1,589	506	0	2,095
	29	3,193	1,473	540	0	2,013
筑 後 市	28	2,111	869	429	0	1,298
	29	2,125	810	497	0	1,307
大 川 市	28	1,183	375	239	0	614
	29	1,122	336	227	0	566
みやま市	28	1,881	814	231	0	1,045
	29	1,865	705	251	0	956
大 木 町	28	658	236	151	0	387
	29	610	229	155	0	385
広 川 町	28	955	530	184	0	714
	29	947	520	171	0	691
合 計	28	13,292	5,284	2,515	0	7,799
	29	12,792	4,872	2,621	0	7,497

* 29年度大川市3件、大木町1件済票再交付あり

(2) 平成29年度苦情内容

(平成30年3月31日現在)

項目	捕獲 依頼	行方 不明	迷い 込み	負傷 動物	放し 飼い	咬 傷	農作 物被 害	家畜 被害	悪臭 鳴声	その他	合計
件数	52	223	23	21	13	9	2	1	15	216	575

(3) 狂犬病予防法に基づく犬の捕獲頭数及び返還頭数

(平成30年3月31日現在)

年度	捕獲頭数	返還頭数	咬傷事故数
28	61	22	6
29	73	28	6

(4) 動物愛護管理法に基づく犬・猫の引取り頭数及び返還頭数

(平成30年3月31日現在)

年度	飼い犬	飼い猫	保護犬	保護猫	負傷動物
28	59(1)	36	67(38)	159(0)	69(2)
29	36	56	69(41)	165(0)	97(0)

※ () 内は返還頭数

(5) 動物愛護教室実施状況

実施日	市町名	実施校	対象学年
H29. 7.31	広川町	牟礼区公民館	小学校全学年
H29. 9. 8	筑後市	筑後北小学校	小学校1年生
H29. 9.13	八女市	福島小学校	小学校1年生
H29. 9.21	八女市	忠見小学校	小学校1年生
H29. 9.28	筑後市	松原小学校	小学校1、2年生
H29.10. 3	八女市	川崎小学校	小学校1年生
H29.10.11	大川市	川口小学校	小学校1年生
H29.10.17	八女市	黒木小学校	小学校1年生
H29.10.25	八女市	黒木西小学校	小学校1、2年生
H29.10.30	大川市	大川小学校	小学校1、2年生
H29.11.10	大川市	田口小学校	小学校1、2年生
H29.11.14	みやま市	清水小学校	小学校1、2年生
H29.11.24	みやま市	上庄小学校	小学校1、2年生
H29.11.29	大木町	大溝小学校	小学校2年生
H29.12. 8	みやま市	水上小学校	小学校1、2年生
H29.12.14	広川町	中広川小学校	小学校1年生
H29.12.19	八女市	上妻小学校	小学校2年生
H30. 1.11	八女市	岡山小学校	小学校1、2年生
H30. 1.16	筑後市	下妻小学校	小学校1、2年生

(6) 動物取扱業登録数

(平成30年3月31日現在)

	販売	保管	貸出し	訓練	展示	施設実数
合計	87	37	0	5	1	112

2 環境衛生関係業務(水道)

水道法に基づく届出の受理及び監視・指導や飲用井戸の衛生確保に関する指導啓発を行っている。なお、市域の専用水道、簡易専用水道、飲用井戸は、平成25年4月から各市に権限委譲された。

(平成30年3月31日現在)

	専用水道	簡易専用水道
大木町	0	8
広川町	2	6
合計	2	14

3 生活衛生関係業務(営業等)

旅館・公衆浴場・理容所・美容所・クリーニング業等の営業に係る施設、火葬場、特定建築物、ビル管理登録及び遊泳用プールの許可及び届出の受理並びに監視・指導業務を行っている。

環境衛生関係施設数

(平成30年3月31日現在)

		柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
興行場		0	0	2	1	0	0	0	3
旅館	旅館	10	14	7	2	7	0	0	40
	ホテル	6	7	4	3	0	0	0	20
	簡易宿所	2	22	0	1	0	1	0	26
公衆浴場	普通浴場	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他の浴場	6	18	5	5	4	2	2	42
理容所		78	85	46	46	32	14	14	315
美容所		125	146	92	69	64	23	33	552
クリーニング所(洗濯)		9	9	7	3	11	2	4	45
クリーニング所(取次)		29	22	15	16	13	5	14	114
火葬場		0	5	0	1	2	1	0	9
特定建築物		11	11	11	6	5	2	0	46
ビル管理登録業		1	2	3	5	2	0	0	13
遊泳用プール		3	4	2	1	3	1	0	14
死亡獣畜取扱場		0	0	0	0	0	0	0	0
化製場		0	1	0	0	0	0	0	1

<感染症係>

1 結核対策 <結核の発生予防及びまん延防止>

結核は、全国で平成29年においては、新登録患者が約2万の患者が発生しており、我が国の主要な感染症のひとつである。また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の二類感染症に位置付けられており、まん延防止のため人権に配慮した就業制限や応急入院勧告などの対応を行っている。

平成29年は、管内で27人の新登録結核患者が発生し、罹患率（人口10万対）は、9.5で、「福岡県感染症予防計画（第4版）」の目標値（平成33年までに罹患率を10以下）を下回っている。

(1) 年次別結核患者登録者数 (平成29年は暫定値)

区分	年	人口 (各年10月1日)	結核登録者		新登録患者	
			登録者数	登録率	新登録結核患者数	全結核罹患率
全国	27	127,110,047	44,888	35.3	18,280	14.4
	28	126,933,000	42,299	33.1	17,625	13.9
	29	126,706,000	38,950	30.7	16,452	12.9
福岡県	27	5,102,871	1,861	36.5	773	15.1
	28	5,106,707	1,804	35.3	720	14.1
	29	5,110,338	1,650	32.3	723	14.1
管内	27	287,993	111	38.5	47	16.3
	28	285,262	122	42.8	35	12.3
	29	283,063	79	27.9	27	9.5
柳川市	27	67,829	26	38.3	13	
	28	66,972	31	46.3	12	
	29	66,343	20	31.7	5	
八女市	27	64,437	36	55.9	12	
	28	63,680	42	66.0	11	
	29	62,986	26	41.3	8	
筑後市	27	48,350	17	35.2	12	
	28	48,405	20	41.3	5	
	29	48,594	10	20.6	0	
大川市	27	34,839	14	40.2	5	
	28	34,371	13	37.8	3	
	29	33,934	7	20.6	5	
みやま市	27	38,163	12	31.4	4	
	28	37,606	12	31.9	2	
	29	37,060	12	32.4	7	
大木町	27	14,181	4	28.2	0	
	28	14,098	3	21.3	1	
	29	14,070	3	21.3	2	
広川町	27	20,194	2	9.9	1	
	28	20,130	1	5.0	1	
	29	20,076	1	5.0	0	

※新登録結核患者：新たに結核と診断され、医師から保健所に届出があった者のうち潜在性結核感染症を除いた患者数

※登録率＝登録者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※罹患率＝新登録結核患者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※資料出典：福岡県の結核（福岡県保健医療介護部作成）

(2) 定期の健康診断

結核患者の早期発見のため感染症法に基づき、施設等で定期の健康診断が義務付けられており、結果は保健所に報告されている。

定期の健康診断実施者及び対象者数 (平成29年度)

実施主体	対象施設数	対象者数	受診者数	受診率
事業所長	521	15,565	14,935	95.9
学校長	24	3,316	3,302	99.5
施設長	62	4349	4,197	96.5
市町村長	7	85,117	9,148	10.7

※市町村長が行う定期の健康診断の対象者は、65歳以上の者としている。

(3) 結核患者の接触者の健康診断

保健所は結核患者発生後、患者や接触者等に積極的疫学調査を実施している。調査の結果、「結核に感染している疑いのある者」と判断した者に対して、健康診断を実施し、患者や感染者の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延防止を図っている。(平成29年度)

対象種別	対象者延べ人数	受診者数、受診率					発見者数	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	結核患者	潜在性結核患者
家族	85	70	0	1	71	83.5%	1	2
接触者	207	191	0	9	200	96.6%	0	0
計	292	261	0	10	271	92.8%	2	2

(4) 結核患者に対する精密検査（管理検診）

結核の治療を終了した結核患者を対象に、治療終了後2～3年間、管理検診等で病状を把握し、結核再発の早期発見に努めている。(平成29年度)

対象種別	対象者延べ人数	受診者数、受診率					検診結果	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	要医療者数	要医療者割合
管理	157	20	0	130	150	95.5%	0	0.0

(5) 結核患者へのまん延防止策及び適正な医療の普及

結核患者のうち、「他の人に感染させるおそれがある患者」については、結核病床を有する第二種感染症指定医療機関に入院勧告等を行うと共に、就業制限を通知し、周囲へのまん延防止を図っている。また、「結核医療公費負担制度」により、適正な医療の普及や医療負担の軽減を図っている。これらの行政行為及び医療費公費負担について審議を行う「感染症の診査に関

する協議会（結核専門部会）」を設置し、医療・法律等の専門的立場で審議し、患者の人権の尊重及び適正医療の普及を図っている。

感染症の診査に関する協議会結核専門部会※ (平成29年度)

種 別		法18条 (就業制限)	法20条 (入院勧告)	法37条の2 (結核患者の医療)
諮問件数		23	57	62
結 果	承認	23	57	62
	不承認	0	0	0
	保留	0	0	0

※毎月2回開催

(6) 結核患者訪問事業

結核患者の発生届を受け、すみやかに訪問指導を行い、医療機関等と連携し、治療完遂に向けた入院及び地域DOTS（直接服薬確認療法）支援に取り組んでいる。

訪問指導件数 (平成29年度)

区 分	実人数	延人数
患者・家族等訪問件数	129	256
(再掲)DOTS	78	182

(7) 結核予防啓発事業

結核の現状及び結核患者の早期発見と発生時の適切な対応への理解を深め、結核患者が地域で治療完遂するための支援(DOTS)ができるような体制づくりと管内における結核のまん延防止を図るために、研修会を実施した。

日時	場所	内容及び講師	対象者	参加者数
H29 11.14	福岡県南筑後保健福祉環境事務所 (本庁舎)	<p>【内容】 高齢者に多い感染症「結核」について ～高齢者施設の結核対策と患者の支援について～</p> <p>【講師】 国立病院機構大牟田病院 若松 謙太郎 医師</p> <p>【当所からの情報提供】 管内の結核の現状について</p>	管内の高齢者施設の職員及び管内市町の職員	52

2 感染症対策

(1) 感染症予防対策

感染症法に基づき、医師からの発生届を受理し、感染症の発生予防及びまん延防止、患者への適切な医療の提供、患者や接触者への疫学調査や健康診断等を行っている。

平成29年度の管内の感染症の発生届出（結核を除く）は、侵襲性肺炎球菌感染症が6件と最多だった。

また、感染性胃腸炎、インフルエンザ等の集団発生が43件発生し、状況に応じて現地に向いて感染拡大防止、疫学調査、健康観察等の報告を受ける等、指導・助言を行った。

感染症発生状況 (平成29年度)

類型	疾病名	件数
二類	結核*1	39*2
三類	腸管出血性大腸菌感染症	3
四類	レジオネラ症	4
	A型肝炎	1
	日本紅斑熱	1
五類	ウイルス性肝炎	1
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1
	後天性免疫不全症候群	3
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	6
	梅毒	3
播種性クリプトコックス症	1	
計		66

*1：潜在性結核菌感染症を含む。

*2：転症除外患者・転入患者を除く。

(2) インフルエンザ対策

ア インフルエンザ発生による学校・学年・学級閉鎖状況

(平成29年9月1日～平成30年3月31日)

閉鎖状況	幼稚園	小学校	中学校	高校	専門学校
学校閉鎖	0	0	0	0	0
学年閉鎖	1	42	5	0	0
学級閉鎖	4	35	9	0	1
計	5	77	14	0	1

(注) 同施設で学級閉鎖が2クラスあった場合は、学級閉鎖が1校と計上している。

(注) 同施設で学級閉鎖と学年閉鎖が同時にあった場合は、学年閉鎖が1校と計上し、学級閉鎖の校数としては計上していない。

イ 新型インフルエンザ等対策

福岡県新型インフルエンザ等対策行動計画（平成25年9月策定）に基づき、国・市町・関係機関と連携協力し、発生段階に応じた総合的な対策を推進することとしている。

新型インフルエンザ等まん延防止のために行う「住民接種」について、当所は平成27年10月から管内市町を対象とした担当者会議や市町のワーキング会議への支援を行い、住民接種体制構築について取り組みを行ってきた。平成29年度は管内3地区において市町が各関係郡市医師会に説明を行い、2地区で連携協定を締結し、具体的な協議を進めてきた。

また、平成29年12月に管内各医師会及び市町等で構成する「地域新型インフルエンザ等対策連絡会議」を開催し、地域での情報共有、必要な対策の準備について関係者で協議を進めている（平成28年度から1か所開催となる）。

他に帰国者・接触者外来設置医療機関では、新型インフルエンザ疑い患者に対する受入から指定医療機関への搬送までの訓練を実施し、管内の医療体制整備に努めている。

(3) 感染症予防啓発・健康教育

(平成29年度)

実施日	場 所	内 容	対 象	参加者数
H29. 5. 11 ～ H29. 6. 28 (計8回)	各市町又は幼稚園	保育所における感染対策	各市町 保育園長会 (一部幼稚園含む)	105
H29. 6. 22 H29. 6. 23	筑後市消防本部	感染症の予防と対策について	上級救命講習受講者	40
H29. 10. 25	障がい者就労支援施設	障がい者施設における感染症対策について	障がい者就労支援施設職員	20
H29. 10. 6	看護学校	感染症予防	看護学生	37
H30. 3. 15	看護学校	感染症予防	看護学生	43
H30. 3. 26	高齢者福祉施設	医療機関・施設における感染対策について	医療機関・高齢者施設職員	150

(4) 特定感染症対策(性感染症対策)

平成29年全国の新規HIV感染者は992名、新規AIDS患者は415名、合計1,407名(速報値)の報告があり、ここ数年、横ばいのまま高止まりしている。

福岡県では、新規HIV感染者は53名、新規AIDS患者は24名、合計77名で、昨年度より感染者は7名増加、患者は22名減少している。累積では、HIV感染者は561名、AIDS患者は304名、合計865名となっている。

感染経路別では、同性間性的接触によるものが最も多く、年齢別では30歳代が多い。

HIV感染については、検査を受けて、早期に治療を始めることでAIDSの発症を防ぐことができるが、診断時には既にAIDSを発症している割合が約3割である。

このため、当事務所では、性感染症の検査相談を柳川本庁舎、八女分庁舎で開設しているほか、HIV検査普及週間及び世界エイズデーに合わせて予防普及啓発とともに休日検査を行い、相談・検査体制の充実を図っている。

また、平成25年度から検査精度を高めるため、性器クラミジア感染症の検査方法を抗原検査法に変更するとともに、淋菌感染症の検査を新たに導入している。

さらに、平成29年12月から柳川本庁舎にてHIV・梅毒検査の即日検査を導入している。

ア 定例検査相談事業

日時：本庁舎(毎週火曜日10:00～11:00)

分庁舎(毎週月曜日14:00～15:00) ※予約制

相談・検査件数

		平成28年度	平成29年度
相談件数（面接、電話）		59	22
検査件数	HIV	69	83
	梅毒	48	77
	性器クラミジア感染症	48	57
	淋菌感染症	48	57

※厚生労働省への報告に準じて計上（相談件数には検査件数を含まず）

イ 休日検査相談事業

（平成29年度）

	実施日時	検査場所	検査項目	検査件数
HIV検査普及週間	H29.6.11（日） 14時～16時	福岡県 柳川総合庁舎	HIV迅速検査※1	5
世界エイズデー	H29.12.10（日） 14時～16時	福岡県 柳川総合庁舎	HIV迅速検査※1 梅毒検査※2	14

※1 HIV迅速検査：採血後、約1時間程度で結果が分かる検査

※2 梅毒検査：採血後、約1時間程度で結果がわかる検査

ウ 普及啓発事業

ホームページ、広報にて周知を図るとともに、学校、公共施設、駅、コンビニエンスストアにポスターの掲示し、チラシ、パンフレット等の配布も行っている。

（5）肝炎相談・検査事業

感染の早期発見に努めることにより、慢性肝炎、肝硬変、肝がんなどの発生を予防することを目的として、平成13年6月から有料で開始した。

平成18年9月からは、無料検査となり、平成19年11月からは、C型肝炎検査に加えB型肝炎検査も実施している。

定例検査相談（予約制）

日時：本庁舎（毎週火曜日10：00～11：00）

分庁舎（毎週月曜日14：00～15：00）

C型肝炎・B型肝炎相談・検査件数

年度	平成28年度	平成29年度
相談件数（面接、電話）	16	18
C型肝炎検査	30	15
B型肝炎検査	30	15

※相談件数には検査件数を含まず

(6) 予防接種

ア 定期予防接種

定期予防接種の適切な実施について、予防接種法に基づき、管内市町等への情報提供、相談への対応、事故及び副反応報告に対する相談・調査・指導等を行っている。

平成29年度定期予防接種事故報告件数

ワクチン有効期限切れ	接種間隔誤り	重複接種	年齢対象外への接種	回数・箇所数・種類の誤り	合計
2	23	15	1	0	41

イ 感染症流行予測調査

厚生労働省からの依頼に基づき、予防接種事業の効果的な運用及び長期的視野に立った疾病の流行を予測することを目的として、医師会等の協力を得て、集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査を行っている。

(7) 風しん抗体検査相談

平成25年に近畿地方や首都圏で風しん患者の報告数が増加したことを受け、先天性風しん症候群の発生予防及びワクチン接種の促進のために、平成25年8月から保健所において風しん無料抗体検査を実施していたが、平成26年からは県内委託医療機関においても無料抗体検査を実施している。

なお、平成28年度からは保健所での検査は廃止している。